

平成 28 年 度

坂出市立病院事業会計
坂出市水道事業会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 29 第 6 号

平成 29 年 8 月 31 日

坂 出 市 長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 若 杉 輝 久

平成 28 年度坂出市立病院事業会計及び 坂出市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、平成 29 年 5 月 31 日付で審査に付された平成 28 年度坂出市立病院事業会計(平成 29 年 5 月 31 日受理)及び平成 28 年度坂出市水道事業会計(平成 29 年 5 月 31 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

坂出市立病院事業

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査に付された書類	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
6 審査の概要	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入及び支出	4
(イ) 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	7
(4) 資本的収支の状況	9
(ア) 資本的収入及び支出	9
(イ) 企 業 債	10
(5) 財政状況	10
(ア) 資 産	10
(イ) 負債・資本	11
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	12
7 ま と め	13
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	15
付表2 比較損益計算書	16
付表3 比較貸借対照表	18
付表4 財務比率等一覧表	22
付表5 性質別費用比較表	26
付表6 資本的収支比較表	28

坂出市水道事業

1 審査の対象	29
2 審査の期間	29
3 審査に付された書類	29
4 審査の方法	29
5 審査の結果	29
6 審査の概要	30
(1) 業務の状況	30
(2) 予算の執行状況	32
(ア) 収益的収入及び支出	32
(イ) 資本的収入及び支出	32
(3) 経営成績	33
(ア) 収 益	33
(イ) 費 用	34
(4) 資本的収支の状況	35
(ア) 工 事	35
(イ) 企 業 債	36
(5) 財政状況	36
(ア) 資 産	36
(イ) 負債・資本	37
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	38
7 ま と め	39
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表 1 業務実績表	41
付表 2 比較損益計算書	42
付表 3 比較貸借対照表	44
付表 4 財務比率等一覧表	48
付表 5 性質別費用比較表	52
付表 6 資本的収支比較表	54

凡 例

1. 各表の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は，小数点以下第2位を四捨五入しているため，総数と内訳の比率の合計，差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが，単位未満のもの
「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

坂出市立病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度坂出市立病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 5 月 31 日から同年 7 月 25 日まで

3 審査に付された書類

平成 28 年度決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 29 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
28	51,670	145,822	197,492	1.0	5.7	4.4
27	51,181	137,957	189,138	7.5	18.3	15.2
26	47,604	116,580	164,184	△4.6	0.6	△1.0
25	49,897	115,932	165,829	△4.3	△1.4	△2.3
24	52,158	117,541	169,699	△4.9	△1.3	△2.4

本年度の患者総数は197,492人で、前年度に比べ8,354人(4.4%)増加している。

診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	呼吸器科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
28	31,112 (0.2)	6,177 (△4.2)	1,840 (3.0)	0 (-)	1,263 (177.0)	0 (-)	290 (△20.1)	8,813 (3.2)	2,175 (△14.4)	51,670 (1.0)
27	31,048 (4.4)	6,448 (△6.6)	1,787 (0.3)	0 (-)	456 (-)	0 (-)	363 (22.6)	8,539 (16.7)	2,540 (63.7)	51,181 (7.5)
26	29,752 (3.0)	6,904 (△13.0)	1,781 (△12.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	296 (6.1)	7,319 (△14.0)	1,552 (△31.2)	47,604 (△4.6)
25	28,877 (△3.5)	7,939 (△22.5)	2,030 (△26.6)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	279 (△16.5)	8,515 (37.3)	2,257 (△16.6)	49,897 (△4.3)
24	29,913 (△11.3)	10,239 (8.8)	2,765 (2.6)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	334 (74.0)	6,200 (△9.9)	2,707 (39.1)	52,158 (△4.9)

※ ()内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、泌尿器科365人等の減少があったものの、呼吸器科807人、整形外科274人等の増加により、全体では489人(1.0%)増加した51,670人となっている。

診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	脳神経科	呼吸器科	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
28	61,821 (2.1)	9,974 (△2.4)	23,143 (13.1)	487 (3.2)	1,200 (206.1)	3,577 (△5.4)	3,644 (22.7)	8,162 (△3.4)	23,025 (14.3)	194 (△12.6)	10,595 (3.1)	145,822 (5.7)
27	60,565 (16.5)	10,222 (12.7)	20,463 (46.8)	472 (265.9)	392 (790.9)	3,780 (△5.8)	2,970 (116.3)	8,448 (3.8)	20,145 (9.7)	222 (24.0)	10,278 (10.2)	137,957 (18.3)
26	52,001 (△1.8)	9,071 (△3.3)	13,935 (1.6)	129 (-)	44 (-)	4,014 (△11.6)	1,373 (△7.4)	8,139 (1.2)	18,365 (14.6)	179 (△23.5)	9,330 (△2.1)	116,580 (0.6)
25	52,973 (2.9)	9,382 (1.9)	13,722 (△9.1)	0 (-)	0 (-)	4,539 (△3.5)	1,482 (△11.4)	8,046 (△0.0)	16,022 (△8.0)	234 (△5.6)	9,532 (△1.3)	115,932 (△1.4)
24	51,482 (2.4)	9,205 (1.0)	15,096 (△14.0)	0 (-)	0 (-)	4,705 (△7.3)	1,673 (3.5)	8,050 (1.0)	17,420 (△0.9)	248 (△4.2)	9,662 (0.1)	117,541 (△1.3)

※ ()内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、耳鼻咽喉科286人等の減少があったものの、内科1,256人、小児科2,680人、整形外科2,880人等の増加により、全体では7,865人(5.7%)増加した145,822人となっている。

病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病 床 数	病 床 利 用 率									
	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
194	73.0	72.1	62.5	63.3	66.2	69.4	73.1	73.7	70.7	74.6

※ 病床数は、平成 26 年 11 月までは 216 床、同年 12 月から 194 床となる。

病床利用率は入院患者の増加により、前年度に比べ 0.9%増加した 73.0%となっている。

医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
1 日 当 り 入 院 患 者 数		141.6	139.8	130.4	136.7	142.9
1 日 当 り 外 来 患 者 数		497.7	469.2	409.1	394.3	401.2
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院	4.4	4.5	4.5	5.3	5.3
	外 来	15.6	15.1	14.1	15.2	14.9
看 護 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2
	外 来	3.2	3.1	3.2	3.2	3.3

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1 日当りの入院患者数は、141.6 人で前年度より 1.8 人(1.3%)増加しており、外来患者数は 497.7 人で 28.5 人(6.1%)の増加となっている。また、医師 1 人 1 日当りの患者数は入院 4.4 人、外来 15.6 人、看護師 1 人 1 日当りの患者数は、入院 0.9 人、外来 3.2 人となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
繰 入 金	収益的収入 (A)	267,762,408	229,095,132	193,161,259	150,453,360	137,002,891
	資本的収入 (B)	156,059,933	75,002,177	65,713,970	53,493,300	47,658,998
	合 計 (C)	423,822,341	304,097,309	258,875,229	203,946,660	184,661,889
収 益 的 収 入 (D)		5,292,174,585	4,769,400,482	4,022,703,850	3,830,343,755	3,698,264,273
資 本 的 収 入 (E)		263,822,933	375,331,177	5,787,240,331	1,368,736,300	322,558,998
繰 入 率	(A) / (D)	5.1	4.8	4.8	3.9	3.7
	(B) / (E)	59.2	20.0	1.1	3.9	14.8
	(C) / (D)	8.0	6.4	6.4	5.3	5.0

本年度は一般会計から 423,822,341 円が繰り入れられている。前年度からの増加は、主に資本的収入の一般会計負担金の増加によるものである。

なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金の割合(A/D)は 5.1%(27 年度全国平均 15.7%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金の割合(B/E)は 59.2%(27 年度全国平均 42.4%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	5,090,315,000	5,311,020,105	220,705,105	104.3
医 業 収 益	4,653,620,000	4,847,259,413	193,639,413	104.2
医 業 外 収 益	436,692,000	443,395,444	6,703,444	101.5
特 別 利 益	3,000	20,365,248	20,362,248	678,841.6
事 業 費 用	5,651,396,000	5,513,151,877	△ 138,244,123	97.6
医 業 費 用	5,166,801,537	5,028,588,453	△ 138,213,084	97.3
医 業 外 費 用	77,603,428	77,603,428	0	100.0
特 別 損 失	406,991,035	406,959,996	△ 31,039	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は5,311,020,105円で予算現額に対して104.3%の収入割合となり、事業費用の決算額は5,513,151,877円で97.6%の支出割合となっている。本年度は純損失が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	294,062,000	263,822,933	△ 30,239,067	89.7
他 会 計 負 担 金	156,060,000	156,059,933	△ 67	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
企 業 債	131,500,000	101,300,000	△ 30,200,000	77.0
補 助 金	6,500,000	6,463,000	△ 37,000	99.4
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出	459,490,000	422,238,861	△ 37,251,139	91.9
建 設 改 良 費	144,576,917	110,085,912	△ 34,491,005	76.1
投 資	2,400,000	0	△ 2,400,000	0.0
企 業 債 償 還 金	312,120,000	312,119,866	△ 134	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0
補 助 金 返 還 金	33,083	33,083	0	100.0

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は263,822,933円で予算現額に対して89.7%の収入割合となり、資本的支出の決算額は422,238,861円で91.9%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り158,415,928円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減額	増減率
総 収 益 (A)	5,292,174,585	4,769,400,482	522,774,103	11.0
経 常 収 益 (B)	5,271,809,337	4,768,840,781	502,968,556	10.5
医 業 収 益 (C)	4,829,300,205	4,426,627,532	402,672,673	9.1
総 費 用 (D)	5,503,143,347	4,739,129,104	764,014,243	16.1
経 常 費 用 (E)	5,122,903,351	4,723,135,156	399,768,195	8.5
医 業 費 用 (F)	4,874,433,902	4,508,923,131	365,510,771	8.1
純 利 益 (A) - (D)	△ 210,968,762	30,271,378	△ 241,240,140	△ 796.9
経常利益(B) - (E) = (G)	148,905,986	45,705,625	103,200,361	225.8
医業利益(C) - (F)	△ 45,133,697	△ 82,295,599	37,161,902	△ 45.2
総収支比率(A) / (D)	96.2%	100.6%		
経常収支比率(B) / (E)	102.9%	101.0%		
経常利益比率(G) / (C)	3.1%	1.0%		
医業収支比率(C) / (F)	99.1%	98.2%		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が 522,774,103 円(11.0%)増収の 5,292,174,585 円、総費用が 764,014,243 円(16.1%)増加の 5,503,143,347 円となり、210,968,762 円の純損失が生じた。次に経常収支であるが、本年度も 148,905,986 円の黒字となっている。一方、医業収支では 45,133,697 円の赤字となっている。

(ア) 収 益

医 業 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減額	増減率
入 院 収 益	2,825,849,883	2,656,251,643	169,598,240	6.4
外 来 収 益	1,746,154,533	1,518,168,884	227,985,649	15.0
そ の 他 医 業 収 益	199,493,789	194,152,005	5,341,784	2.8
他 会 計 負 担 金	57,802,000	58,055,000	△ 253,000	△ 0.4
合 計	4,829,300,205	4,426,627,532	402,672,673	9.1

医業収益は、前年度に比べ入院収益、外来収益、その他医業収益が増加したことにより、全体で 402,672,673 円(9.1%)増収の 4,829,300,205 円となっている。

診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料	1,300,038,436	1,224,237,247	75,801,189	6.2
	食 事 療 養 費	87,958,322	85,221,539	2,736,783	3.2
	投 薬 料	70,780,956	73,796,194	△ 3,015,238	△ 4.1
	処 置 料	45,269,372	51,357,735	△ 6,088,363	△ 11.9
	注 射 料	323,029,552	311,523,778	11,505,774	3.7
	手 術 料	636,066,769	576,089,381	59,977,388	10.4
	検 査 料	181,858,756	166,068,575	15,790,181	9.5
	放 射 線 料	65,856,063	61,100,030	4,756,033	7.8
	初 診 料	3,111,299	3,153,953	△ 42,654	△ 1.4
	再 診 料	699,192	0	699,192	—
	文 書 料	703,080	800,000	△ 96,920	△ 12.1
	そ の 他	110,478,086	102,903,211	7,574,875	7.4
	小 計	2,825,849,883	2,656,251,643	169,598,240	6.4
外 来 収 益	投 薬 料	126,140,216	85,730,591	40,409,625	47.1
	処 置 料	31,159,420	24,435,676	6,723,744	27.5
	注 射 料	292,822,656	208,353,987	84,468,669	40.5
	手 術 料	70,858,436	50,747,977	20,110,459	39.6
	検 査 料	390,880,820	362,035,611	28,845,209	8.0
	放 射 線 料	166,008,768	158,563,428	7,445,340	4.7
	初 診 料	56,497,901	56,242,955	254,946	0.5
	文 書 料	14,170,300	13,264,581	905,719	6.8
	再 診 料	112,741,719	107,497,447	5,244,272	4.9
	在 宅 料	200,858,695	194,699,608	6,159,087	3.2
そ の 他	284,015,602	256,597,023	27,418,579	10.7	
小 計	1,746,154,533	1,518,168,884	227,985,649	15.0	
合 計	4,572,004,416	4,174,420,527	397,583,889	9.5	

入院収益は、前年度に比べ処置料等が減少したものの、入院料、手術料、検査料等の収益が増加したことにより、169,598,240円(6.4%)増収の2,825,849,883円となっている。外来収益は前年度に比べ注射料、投薬料等全ての収益が増加したことにより、227,985,649円(15.0%)増収の1,746,154,533円となっている。合計では397,583,889円(9.5%)増収の4,572,004,416円となっている。

医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	912,492	2,465,000	△ 1,552,508	△ 63.0
他会計負担金	189,787,460	171,040,132	18,747,328	11.0
他会計補助金	4,000,000	4,000,000	0	0.0
県補助金	9,084,174	8,707,936	376,238	4.3
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	225,668,794	142,036,164	83,632,630	58.9
その他医業外収益	13,056,212	13,964,017	△ 907,805	△ 6.5
合 計	442,509,132	342,213,249	100,295,883	29.3

医業外収益は、前年度に比べ受取利息及び配当金等が減少したものの、長期前受金戻入、他会計負担金等が増加したことにより、全体では100,295,883円(29.3%)増収の442,509,132円となっている。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正益	20,365,248	559,701	19,805,547	3,538.6
固定資産売却益	0	0	0	—
合 計	20,365,248	559,701	19,805,547	3,538.6

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が増加したことにより、19,805,547円(3,538.6%)増加の20,365,248円となっている。

(イ) 費 用

医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	2,362,539,374	2,254,379,735	108,159,639	4.8
材 料 費	1,315,192,262	1,130,665,037	184,527,225	16.3
経 費	674,947,294	625,754,122	49,193,172	7.9
減 価 償 却 費	479,482,583	456,410,175	23,072,408	5.1
長期前払消費税勘定償却	16,869,949	16,869,949	0	0.0
資 産 減 耗 費	11,964,616	12,943,120	△ 978,504	△ 7.6
研 究 研 修 費	13,437,824	11,900,993	1,536,831	12.9
合 計	4,874,433,902	4,508,923,131	365,510,771	8.1

医業費用は、前年度に比べ材料費、給与費等が増加したことにより、全体では365,510,771円(8.1%)増加の4,874,433,902円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は48.5%で前年度の50.0%より1.5%低下している。

給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	855,130,955	820,730,886	34,400,069	4.2
	手 当	694,547,986	663,265,238	31,282,748	4.7
	賃 金	66,906,234	82,424,652	△ 15,518,418	△ 18.8
	報 酬	247,749,867	197,380,622	50,369,245	25.5
	法 定 福 利 費	313,079,932	295,753,337	17,326,595	5.9
	退 職 給 付 費	46,777,000	78,889,000	△ 32,112,000	△ 40.7
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	117,759,000	97,682,000	20,077,000	20.6
	法定福利費引当金繰入額	20,588,400	18,254,000	2,334,400	12.8
小 計	2,362,539,374	2,254,379,735	108,159,639	4.8	
材 料 費	薬 品 費	843,581,870	688,187,153	155,394,717	22.6
	診 療 材 料 費	462,337,199	433,385,142	28,952,057	6.7
	給 食 材 料 費	0	15,000	△ 15,000	△ 100.0
	医 療 消 耗 備 品 費	9,273,193	9,077,742	195,451	2.2
	小 計	1,315,192,262	1,130,665,037	184,527,225	16.3
合 計	3,677,731,636	3,385,044,772	292,686,864	8.6	

給与費は、前年度に比べ給料、手当、報酬等が増加したことにより、合計では108,159,639円(4.8%)増加の2,362,539,374円となっている。また、材料費は前年度に比べ薬品費等が増加したことにより、合計では184,527,225円(16.3%)増加の1,315,192,262円となっている。

医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
支払利息及び企業債取扱諸費	66,758,328	64,935,510	1,822,818	2.8
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑 損 失	181,711,121	149,276,515	32,434,606	21.7
合 計	248,469,449	214,212,025	34,257,424	16.0

医業外費用は、前年度に比べ雑損失、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことにより、全体では34,257,424円(16.0%)増加の248,469,449円となっている。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正損	8,410,060	15,993,948	△ 7,583,888	△ 47.4
臨 時 損 失	371,829,936	0	371,829,936	—
合 計	380,239,996	15,993,948	364,246,048	2,277.4

特別損失は、前年度に比べ364,246,048円(2,277.4%)増加の380,239,996円となっている。主な増加は、臨時損失371,829,936円の増加によるものである。

患者 1 人 当 り の 収 益 費 用 の 比 較

(単位：円)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
患者 1 人 当 り の 入 院 ・ 外 来 収 益	入 院	54,690	51,899	48,685	46,776	43,588
	外 来	11,975	11,005	10,832	10,003	9,080
患者 1 人 当 り の 医 業 収 益		24,453	23,404	23,089	22,308	21,048
患者 1 人 当 り の 医 業 費 用		24,682	23,839	22,744	21,061	19,859

患者 1 人 当 り の 入 院 収 益 は、 前 年 度 に 比 べ 2,791 円 (5.4%) 増 加 の 54,690 円 で、 外 来 収 益 は 970 円 (8.8%) 増 加 の 11,975 円 と な っ て い る。 ま た、 患 者 1 人 当 り の 医 業 収 益 は、 前 年 度 に 比 べ 1,049 円 (4.5%) 増 加 の 24,453 円 で、 医 業 費 用 は 843 円 (3.5%) 増 加 の 24,682 円 と な り、 患 者 1 人 当 り の 医 業 収 益 が 同 医 業 費 用 を 229 円 下 回 る 結 果 と な っ て い る。

(4) 資 本 的 収 支 の 状 況

(ア) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
収 入	他 会 計 負 担 金	156,059,933	75,002,177	81,057,756	108.1
	他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
	企 業 債	101,300,000	291,600,000	△ 190,300,000	△ 65.3
	補 助 金	6,463,000	8,729,000	△ 2,266,000	△ 26.0
	保 証 金	0	0	0	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
合 計		263,822,933	375,331,177	△ 111,508,244	△ 29.7
支 出	建 設 改 良 費	101,931,400	281,085,000	△ 179,153,600	△ 63.7
	投 資	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	312,119,866	150,004,353	162,115,513	108.1
	保 証 金	0	0	0	—
	補 助 金 返 還 金	33,083	0	33,083	—
合 計		414,084,349	431,089,353	△ 17,005,004	△ 3.9
差 引 不 足 額		150,261,416	55,758,176	94,503,240	169.5

資 本 的 収 入 は、 前 年 度 に 比 べ 企 業 債、 補 助 金 が 減 少 し た こ と に よ り、 全 体 で は 111,508,244 円 (29.7%) 減 収 の 263,822,933 円 と な っ て い る。 こ の う ち、 企 業 債 の 減 少 は 主 に 医 療 機 器 整 備 事 業 債 の 減 少 に よ る も の で あ る。

一 方、 資 本 的 支 出 は 前 年 度 に 比 べ 企 業 債 償 還 金 が 増 加 し た も の の、 建 設 改 良 費 が 減 少 し た こ と に よ り、 全 体 で は 17,005,004 円 (3.9%) 減 少 の 414,084,349 円 と な っ て い る。

(1) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
前年度末未償還額(A)		6,520,161,673	6,378,566,026	1,608,025,194	613,014,744	425,179,789
当年度借入額(B)		101,300,000	291,600,000	4,893,800,000	1,094,000,000	274,900,000
償 還 額	元 金 (C)	312,119,866	150,004,353	123,259,168	98,989,550	87,065,045
	利 子 (D)	66,758,328	64,935,510	29,349,188	4,679,009	2,932,365
	合 計 (E)	378,878,194	214,939,863	152,608,356	103,668,559	89,997,410
当年度末未償還額(F)		6,309,341,807	6,520,161,673	6,378,566,026	1,608,025,194	613,014,744
す う 勢 比 率	(A)	1,533.5	1,930.3	521.8	198.9	138.0
	(B)	36.8	174.2	5,019.3	1,122.1	281.9
	(C)	358.5	206.4	163.8	131.6	115.7
	(D)	2,276.6	3,176.2	1,280.8	204.2	128.0
	(E)	421.0	287.7	196.9	133.7	116.1
	(F)	1,029.2	1,533.5	1,930.3	486.6	185.5

本年度の借入額は、前年度に比べ190,300,000円(65.3%)減少した101,300,000円となっている。借入額の減少は、主に医療機器整備事業債の減少によるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ162,115,513円(108.1%)増加した312,119,866円となり、当年度末未償還額は210,819,866円(3.2%)減少した6,309,341,807円となっている。

(5) 財政状況

(ア) 資産

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	7,143,186,037	7,587,401,721	△ 444,215,684	△ 5.9
有 形 固 定 資 産	6,838,917,655	7,266,263,390	△ 427,345,735	△ 5.9
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	303,659,082	320,529,031	△ 16,869,949	△ 5.3
流 動 資 産	4,312,220,014	4,259,094,746	53,125,268	1.2
現 金 預 金	3,555,026,008	3,528,399,334	26,626,674	0.8
未 収 金	746,392,135	720,966,757	25,425,378	3.5
貯 蔵 品	8,929,903	8,170,481	759,422	9.3
前 払 費 用	1,706,968	1,393,174	313,794	22.5
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—
退 職 給 与 金	0	0	0	—
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0	—
合 計	11,455,406,051	11,846,496,467	△ 391,090,416	△ 3.3

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で5.9%減少の7,143,186,037円、流動資産で1.2%増加の4,312,220,014円、全体では391,090,416円(3.3%)減少の11,455,406,051円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	8,530,767,849	8,710,889,503	△ 180,121,654	△ 2.1
固 定 負 債	6,689,248,205	7,015,980,079	△ 326,731,874	△ 4.7
企 業 債	5,946,951,899	6,208,041,807	△ 261,089,908	△ 4.2
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退 職 給 付 引 当 金	564,296,306	629,938,272	△ 65,641,966	△ 10.4
流 動 負 債	911,654,969	701,865,805	209,789,164	29.9
企 業 債	362,389,908	312,119,866	50,270,042	16.1
未 払 金	389,320,108	249,830,400	139,489,708	55.8
賞 与 引 当 金	117,759,000	97,682,000	20,077,000	20.6
法 定 福 利 費 引 当 金	20,588,400	18,254,000	2,334,400	12.8
預 り 金	21,597,553	23,979,539	△ 2,381,986	△ 9.9
繰 延 収 益	929,864,675	993,043,619	△ 63,178,944	△ 6.4
長 期 前 受 金	929,864,675	993,043,619	△ 63,178,944	△ 6.4
資 本	2,924,638,202	3,135,606,964	△ 210,968,762	△ 6.7
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	913,384,926	1,124,353,688	△ 210,968,762	△ 18.8
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	0	0.0
利 益 剰 余 金	904,793,116	1,115,761,878	△ 210,968,762	△ 18.9
合 計	11,455,406,051	11,846,496,467	△ 391,090,416	△ 3.3

負債・資本の合計は、前年度に比べ391,090,416円(3.3%)減少の11,455,406,051円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が326,731,874円(4.7%)減少の6,689,248,205円となり、流動負債が209,789,164円(29.9%)増加の911,654,969円となっている。

次に、資本は、資本金が同額の2,011,253,276円、剰余金が210,968,762円(18.8%)減少の913,384,926円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 210,968,762	30,271,378	△ 241,240,140
減価償却費	479,482,583	456,410,175	23,072,408
長期前受金戻入額 (△)	△ 225,668,794	△ 142,036,164	△ 83,632,630
受取利息 (△)	△ 912,492	△ 2,465,000	1,552,508
支払利息	66,758,328	64,935,510	1,822,818
有形固定資産除却費	11,964,616	12,943,120	△ 978,504
有形固定資産除却費 (臨時損失)	37,829,936	0	37,829,936
固定資産売却益 (△)	0	0	0
引当金の増加・減少 (△)	△ 43,269,240	△ 9,967,540	△ 33,301,700
未収金の減少・増加 (△)	△ 25,386,704	181,678,495	△ 207,065,199
未払金の増加・減少 (△)	139,489,708	56,398,656	83,091,052
前払費用の減少・増加 (△)	△ 313,794	△ 187,815	△ 125,979
たな卸資産の減少・増加 (△)	△ 759,422	20,484,656	△ 21,244,078
長期前払消費税の減少・増加 (△)	16,869,949	16,869,949	0
預り金の増加・減少 (△)	△ 2,381,986	5,689,937	△ 8,071,923
その他資産の減少・増加 (△)	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	242,733,926	691,025,357	△ 448,291,431
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得 (△)	△ 99,854,400	△ 271,622,000	171,767,600
建物改良費 (△)	△ 2,077,000	△ 9,463,000	7,386,000
調査費 (△)	0	0	0
補助金収入	6,463,000	8,729,000	△ 2,266,000
補助金返還金 (△)	△ 33,083	0	△ 33,083
一般会計からの繰入金	156,059,933	75,002,177	81,057,756
固定資産売却代金	0	0	0
受取利息	912,492	2,465,000	△ 1,552,508
長期貸付金 (△)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	61,470,942	△ 194,888,823	256,359,765
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	101,300,000	291,600,000	△ 190,300,000
企業債の償還 (△)	△ 312,119,866	△ 150,004,353	△ 162,115,513
支払利息 (△)	△ 66,758,328	△ 64,935,510	△ 1,822,818
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 277,578,194	76,660,137	△ 354,238,331
資金増減額 ④=①+②+③	26,626,674	572,796,671	△ 546,169,997
期首資金残高 ⑤	3,528,399,334	2,955,602,663	572,796,671
期末資金残高 ⑥=④+⑤	3,555,026,008	3,528,399,334	26,626,674

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、26,626,674円(0.8%)増加の3,555,026,008円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、448,291,431円減少した242,733,926円、投資活動によるキャッシュ・フローは、256,359,765円増加した61,470,942円、財務活動によるキャッシュ・フローは、354,238,331円減少したマイナス277,578,194円となっている。

7 ま と め

本年度の業務の状況は、入院患者 51,670 人、外来患者 145,822 人となっており、前年度に比べ入院患者が 489 人(1.0%)、外来患者が 7,865 人(5.7%)増加した。全体では 8,354 人(4.4%)の増加となっている。

予算の執行状況をみると、予算現額に対し事業収益は 104.3%の収入となっており、事業費用は 97.6%の執行となっている。

経営成績をみると、収益的収支(消費税抜)において、医業収益は前年度に比べ 402,672,673 円(9.1%)増の 4,829,300,205 円、医業費用は前年度に比べ 365,510,771 円(8.1%)増の 4,874,433,902 円となり、医業利益は前年度に比べ 37,161,902 円(45.2%)増の 45,133,697 円の赤字となっている。また、医業活動による能率を示す医業収支比率は前年度に比べ 0.9%増の 99.1%となっている。

事業全体をみると、総収益は前年度に比べ 522,774,103 円(11.0%)増の 5,292,174,585 円、総費用は 764,014,243 円(16.1%)増の 5,503,143,347 円となり、純利益は前年度と比べ 241,240,140 円(796.9%)減の 210,968,762 円の赤字となっている。これは、旧病院整地のための工事費等として臨時損失 371,829,936 円を計上したことが影響している。なお、病院の全活動による能率を示す総収支比率は、前年度に比べ 4.4%減の 96.2%となっている。

資本的収支(消費税込)においては、前年度に比べ資本的収入は 111,508,244 円(29.7%)減の 263,822,933 円、資本的支出は 31,337,292 円(6.9%)減の 422,238,861 円となり、158,415,928 円の収支不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度は一般会計から 423,822,341 円が繰り入れられている。

なお、キャッシュ・フロー計算書によると資金増減額は、平成 27 年度は減価償却費の増加等により約 5 億 7,300 万円増加となっていたが、平成 28 年度では、臨時損失の計上による当年度純利益の減少等により約 2,700 万円となっている。今後とも健全経営を判断する上で、当年度純利益とキャッシュ・フロー計算書の双方を勘案していく必要がある。

以上が本年度の経営状況であるが、平成 28 年度では、筋電図・誘発電位検査装置、全自動血液凝固分析装置、デジタル乳房 X 線撮影装置、医用画像情報システム等を更新するほか、CT、MRI、心臓血管撮影装置等の高度医療機器の活用による医療の機能の向上に努めている。

平成 24 年 7 月から医療安全の確保と看護の質の向上を図るため「看護基準 7 対 1」を取得し、また、平成 26 年 12 月より新病院に移転し、「市民が安心して暮らせ、心の支えとなる病院に」を目標として積極的に医療活動を推進している。今後も医師、看護師、医療技術者の確保に努める中で、地域に密着した医療を推進し、継続的に公立病院としての役割が果たせるよう望むものである。

決算審査参考資料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

区 分			28年度	27年度	26年度	す う 勢 比 率			備 考
						28年度	27年度	26年度	
病 床 数			194	194	208.7	93.0	93.0	100.0	
取 扱 患 者 数	外 来	年 間 延 べ 人 員	145,822	137,957	116,580	125.1	118.3	100.0	
		1 日 平 均	497.7	469.2	409.1	121.7	114.7	100.0	
	入 院	年 間 延 べ 人 員	51,670	51,181	47,604	108.5	107.5	100.0	
		1 日 平 均	141.6	140.2	130.4	108.6	107.5	100.0	
	計	年 間 延 べ 人 員	197,492	189,138	164,184	120.3	115.2	100.0	
		1 日 平 均	639.3	609.4	539.5	118.5	113.0	100.0	
病 床 利 用 率			73.0	72.3	62.5	116.8	115.7	100.0	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率			282.2	269.5	244.9	115.2	110.0	100.0	※注 2
職 員 数	医 師		32	31	29	110.3	106.9	100.0	
	看 護 師		156	149	127	122.8	117.3	100.0	
	医 療 技 術 職 員		43	40	37	116.2	108.1	100.0	
	事 務 職 員		13	13	15	86.7	86.7	100.0	
	技 能 労 務 職 員		1	1	1	100.0	100.0	100.0	
	嘱 託 医 師		8	8	8	100.0	100.0	100.0	
	臨 時 職 員		108	109	98	110.2	111.2	100.0	
計			361	351	315	114.6	111.4	100.0	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益			24,453	23,404	23,089	105.9	101.4	100.0	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用			24,682	23,839	22,744	108.5	104.8	100.0	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益			54,690	51,899	48,685	112.3	106.6	100.0	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益			11,975	11,005	10,832	110.5	101.6	100.0	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益			23,150	22,071	21,808	106.2	101.2	100.0	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

※病床数は、平成 26 年 11 月までは 216 床、同年 12 月から 194 床となっている。

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
医 業 収 益	4,829,300,205	4,426,627,532	3,790,873,830
入 院 収 益	2,825,849,883	2,656,251,643	2,317,614,849
外 来 収 益	1,746,154,533	1,518,168,884	1,262,847,791
そ の 他 医 業 収 益	199,493,789	194,152,005	153,843,190
他 会 計 負 担 金	57,802,000	58,055,000	56,568,000
医 業 外 収 益	442,509,132	342,213,249	223,411,460
受 取 利 息 及 び 配 当 金	912,492	2,465,000	2,293,698
他 会 計 負 担 金	189,787,460	171,040,132	128,820,272
他 会 計 補 助 金	4,000,000	4,000,000	3,718,600
県 補 助 金	9,084,174	8,707,936	13,024,660
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	225,668,794	142,036,164	64,472,139
そ の 他 医 業 外 収 益	13,056,212	13,964,017	11,082,091
国 庫 補 助 金	0	0	0
特 別 利 益	20,365,248	559,701	8,418,560
過 年 度 損 益 修 正 益	20,365,248	559,701	7,838,560
固 定 資 産 売 却 益	0	0	580,000
収 益 合 計	5,292,174,585	4,769,400,482	4,022,703,850
医 業 費 用	4,874,433,902	4,508,923,131	3,734,180,385
給 与 費	2,362,539,374	2,254,379,735	1,889,344,881
材 料 費	1,315,192,262	1,130,665,037	972,336,907
経 費	674,947,294	625,754,122	685,421,597
減 価 償 却 費	479,482,583	456,410,175	129,740,025
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	16,869,949	16,869,949	0
資 産 減 耗 費	11,964,616	12,943,120	46,637,317
研 究 研 修 費	13,437,824	11,900,993	10,699,658
医 業 外 費 用	248,469,449	214,212,025	137,164,752
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,758,328	64,935,510	29,349,188
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0
雑 損 失	181,711,121	149,276,515	107,815,564
特 別 損 失	380,239,996	15,993,948	119,837,258
過 年 度 損 益 修 正 損 失	8,410,060	15,993,948	119,837,258
臨 時 損 失	371,829,936	0	0
費 用 合 計	5,503,143,347	4,739,129,104	3,991,182,395
当 年 度 純 利 益	△ 210,968,762	30,271,378	31,521,455
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	388,341,340	358,069,962	204,657,857
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	121,890,650
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	177,372,578	388,341,340	358,069,962

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
91.3	92.8	94.2	127.4	116.8	100.0
53.4	55.7	57.6	121.9	114.6	100.0
33.0	31.8	31.4	138.3	120.2	100.0
3.8	4.1	3.8	129.7	126.2	100.0
1.1	1.2	1.4	102.2	102.6	100.0
8.4	7.2	5.6	198.1	153.2	100.0
0.0	0.1	0.1	39.8	107.5	100.0
3.6	3.6	3.2	147.3	132.8	100.0
0.1	0.1	0.1	107.6	107.6	100.0
0.2	0.2	0.3	69.7	66.9	100.0
—	—	—	—	—	—
4.3	3.0	1.6	350.0	220.3	100.0
0.2	0.3	0.3	117.8	126.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.4	0.0	0.2	241.9	6.6	100.0
0.4	0.0	0.2	259.8	7.1	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0
100.0	100.0	100.0	131.6	118.6	100.0
88.6	95.1	93.6	130.5	120.7	100.0
42.9	47.6	47.3	125.0	119.3	100.0
23.9	23.9	24.4	135.3	116.3	100.0
12.3	13.2	17.2	98.5	91.3	100.0
8.7	9.6	3.3	369.6	351.8	100.0
0.3	0.4	—	—	—	—
0.2	0.3	1.2	25.7	27.8	100.0
0.2	0.3	0.3	125.6	111.2	100.0
4.5	4.5	3.4	181.1	156.2	100.0
1.2	1.4	0.7	227.5	221.3	100.0
—	—	—	—	—	—
3.3	3.1	2.7	168.5	138.5	100.0
6.9	0.3	3.0	317.3	13.3	100.0
0.2	0.3	3.0	7.0	13.3	100.0
6.8	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	137.9	118.7	100.0
/	/	/	△ 669.3	96.0	100.0
/	/	/	189.8	175.0	100.0
/	/	/	0.0	0.0	100.0
/	/	/	49.5	108.5	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
有 形 固 定 資 産	6,838,917,655	7,266,263,390	7,454,531,685
土 地	340,337,606	340,337,606	340,337,606
建 物	5,262,936,766	5,515,599,609	5,745,103,942
構 築 物	15,305,079	15,486,734	17,018,389
器 械 備 品	1,219,335,157	1,393,562,001	1,350,507,984
車 両	1,003,047	1,277,440	1,563,764
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	303,659,082	320,529,031	337,398,980
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	303,659,082	320,529,031	337,398,980
流 動 資 産	4,312,220,014	4,259,094,746	3,886,323,510
現 金 預 金	3,555,026,008	3,528,399,334	2,955,602,663
未 収 金	746,392,135	720,966,757	900,695,351
貯 蔵 品	8,929,903	8,170,481	28,655,137
前 払 費 用	1,706,968	1,393,174	1,205,359
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	165,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0
合 計	11,455,406,051	11,846,496,467	11,678,863,475

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
59.7	61.3	63.8	91.7	97.5	100.0
3.0	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0
45.9	46.6	49.2	91.6	96.0	100.0
0.1	0.1	0.1	89.9	91.0	100.0
10.6	11.8	11.6	90.3	103.2	100.0
0.0	0.0	0.0	64.1	81.7	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2.7	2.7	2.9	90.0	95.0	100.0
—	—	—	—	—	—
2.7	2.7	2.9	90.0	95.0	100.0
37.6	36.0	33.3	111.0	109.6	100.0
31.0	29.8	25.3	120.3	119.4	100.0
6.5	6.1	7.7	82.9	80.0	100.0
0.1	0.1	0.2	31.2	28.5	100.0
0.0	0.0	0.0	141.6	115.6	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	98.1	101.4	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
固 定 負 債	6,689,248,205	7,015,980,079	7,059,521,584
企 業 債	5,946,951,899	6,208,041,807	6,228,561,673
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 付 引 当 金	564,296,306	629,938,272	652,959,911
流 動 負 債	911,654,969	701,865,805	462,657,699
企 業 債	362,389,908	312,119,866	150,004,353
未 払 金	389,320,108	249,830,400	193,431,744
賞 与 引 当 金	117,759,000	97,682,000	85,870,000
法 定 福 利 費 引 当 金	20,588,400	18,254,000	15,062,000
預 り 金	21,597,553	23,979,539	18,289,602
繰 延 収 益	929,864,675	993,043,619	1,051,348,606
長 期 前 受 金	929,864,675	993,043,619	1,051,348,606
負 債 合 計	8,530,767,849	8,710,889,503	8,573,527,889
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
借 入 資 本 金	0	0	0
企 業 債	0	0	0
長 期 借 入 金	0	0	0
剰 余 金	913,384,926	1,124,353,688	1,094,082,310
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	8,591,810
他 会 計 負 担 金	5,812,386	5,812,386	5,812,386
国 庫 (県) 補 助 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	2,779,424	2,779,424
利 益 剰 余 金	904,793,116	1,115,761,878	1,085,490,500
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	613,014,744
利 益 積 立 金	114,405,794	114,405,794	114,405,794
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	177,372,578	388,341,340	358,069,962
資 本 合 計	2,924,638,202	3,135,606,964	3,105,335,586
合 計	11,455,406,051	11,846,496,467	11,678,863,475

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
58.4	59.2	60.4	94.8	99.4	100.0
51.9	52.4	53.3	95.5	99.7	100.0
1.6	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0
4.9	5.3	5.6	86.4	96.5	100.0
8.0	5.9	4.0	197.0	151.7	100.0
3.2	2.6	1.3	241.6	208.1	100.0
3.4	2.1	1.7	201.3	129.2	100.0
1.0	0.8	0.7	137.1	113.8	100.0
0.2	0.2	0.1	136.7	121.2	100.0
0.2	0.2	0.2	118.1	131.1	100.0
8.1	8.4	9.0	88.4	94.5	100.0
8.1	8.4	9.0	88.4	94.5	100.0
74.5	73.5	73.4	99.5	101.6	100.0
17.6	17.0	17.2	100.0	100.0	100.0
17.6	17.0	17.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
8.0	9.5	9.4	83.5	102.8	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
7.9	9.4	9.3	83.4	102.8	100.0
5.4	5.2	5.2	100.0	100.0	100.0
1.0	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0
1.5	3.3	3.1	49.5	108.5	100.0
25.5	26.5	26.6	94.2	101.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.1	101.4	100.0

財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			28 年 度	27 年 度	26 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	62.4	64.0	66.7
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	37.6	36.0	33.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	58.4	59.2	60.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	8.0	5.9	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	25.5	26.5	26.6
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	244.2	242.0	250.9
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	74.3	74.7	76.7
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	473.0	606.8	840.0
	9 酸性試驗比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	471.8	605.4	833.5
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	390.0	502.7	638.8
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	291.7	277.8	276.1
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	228.7	223.8	227.3
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	31.2	22.4	14.9

〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉

- | | | |
|---|---|--|
| <p>1 固定資産構成比率</p> | } | |
| <p>2 流動資産構成比率</p> | | |
| <p>は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。</p> | | |
| <p>3 固定負債構成比率</p> | } | |
| <p>4 流動負債構成比率</p> | | |
| <p>5 自己資本構成比率</p> | | |
| <p>は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> | | |

〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉

- | | | |
|--|---|--|
| <p>6 固 定 比 率</p> | } | |
| <p>7 固定長期適合率</p> | | |
| <p>は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p> | | |

一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているため、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。

- 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
- 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
- 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
- 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
- | | | |
|--|---|--|
| <p>12 固定負債比率</p> | } | |
| <p>13 流動負債比率</p> | | |
| <p>は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p> | | |

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			28 年 度	27 年 度	26 年 度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.41	0.38	0.42
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.59	1.42	1.02
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.68	0.60	0.90
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.13	1.09	0.94
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.58	5.46	5.06
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 1.8	0.3	0.3
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	△ 7.0	1.0	0.8
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	96.2	100.6	100.8
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	99.1	98.2	101.5
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	48.9	50.9	49.8
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	48.5	50.0	50.6

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 固定負債＝固定負債＋借入資本金 ④ 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 ⑤ 不良債務＝流動負債－流動資産 ⑥ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

付 表 5

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区	分	28年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	
医	給 与 費	給料	855,130,955	15.5	17.3	18.3	4.2	12.6	5.3
		手当	694,547,986	12.6	14.0	14.2	4.7	17.1	△2.5
		賃金	66,906,234	1.2	1.7	1.6	△18.8	30.1	23.4
		報酬	247,749,867	4.5	4.2	4.1	25.5	21.9	△0.9
		法定福利費	313,079,932	5.7	6.2	6.3	5.9	16.8	1.2
		退職給与金	46,777,000	0.9	1.7	0.4	△40.7	439.2	△83.8
		賞与引当金繰入額	117,759,000	2.1	2.1	2.2	20.6	13.8	—
		法定福利費引当金繰入額	20,588,400	0.4	0.4	0.4	12.8	21.2	—
		小計 (A)	2,362,539,374	42.9	47.6	47.3	4.8	19.3	3.3
	材 料 費	薬品費	843,581,870	15.3	14.5	15.4	22.6	11.7	7.1
診療材料費		462,337,199	8.4	9.1	8.2	6.7	31.7	△0.2	
給食材料費		0	—	0.0	0.0	—	△64.1	△17.7	
医療消耗備品費		9,273,193	0.2	0.2	0.7	2.2	△66.4	82.2	
小計 (B)		1,315,192,262	23.9	23.9	24.4	16.3	16.3	5.7	
業 費	経 費	厚生福利費	556,889	0.0	0.0	0.0	51.0	23.3	△7.6
		報償費	44,646,936	0.8	0.9	0.6	7.0	65.9	△25.8
		旅費交通費	51,430	0.0	0.0	0.0	△67.5	848.0	△69.2
		職員被服費	635,712	0.0	0.0	0.0	△49.4	△19.5	△66.0
		消耗品費	15,576,602	0.3	0.3	0.4	△4.6	15.4	10.3
		消耗備品費	2,667,600	0.0	0.1	2.0	△59.8	△91.6	2,325.2
		光熱水費	75,073,742	1.4	1.7	1.7	△4.0	16.4	46.1
		燃料費	227,767	0.0	0.0	0.1	△3.5	△92.8	1,137.6
		食料費	67,808	0.0	0.0	0.0	△6.8	10.1	△37.5
		印刷製本費	1,105,217	0.0	0.0	0.0	△45.7	75.3	△1.8
		修繕費	4,768,893	0.1	0.1	0.2	△3.6	△50.0	△41.7
		保険料	7,228,702	0.1	0.1	0.2	10.3	△13.0	△6.7
		賃借料	76,538,064	1.4	1.5	1.6	4.5	11.3	6.3
		使用料	6,500,011	0.1	0.1	0.1	15.9	4.3	—
		手数料	648,744	0.0	0.0	0.0	14.3	△60.6	—
		通信運搬費	5,240,009	0.1	0.1	0.6	△4.7	△76.4	315.1
		委託料	422,866,471	7.7	7.7	9.0	15.1	2.4	9.6
		負担金補助及び交付金	7,473,039	0.1	0.3	0.4	△41.5	△12.3	△2.7
		補償補てん及び賠償金	0	—	0.0	—	—	—	—
	公課費	25,000	0.0	0.0	0.0	△51.0	178.7	—	
諸会費	834,937	0.0	0.0	0.0	2.8	△15.4	14.5		
交際費	0	—	—	—	—	—	—		
雑費	0	—	—	—	—	—	—		
貸倒引当金繰入額	2,213,721	0.0	0.0	0.1	63.7	△76.2	—		
小計 (C)	674,947,294	12.3	13.2	17.2	7.9	△8.7	27.4		
用	減 価 償 却 費	建築物	215,559,907	3.9	4.7	0.3	△2.3	2,010.4	△81.1
		構築物	1,531,655	0.0	0.0	—	0.0	—	—
		器械備品	262,116,628	4.8	4.9	3.0	12.0	96.4	25.9
		車両	274,393	0.0	0.0	0.0	△4.2	85.0	△17.7
	小計 (D)	479,482,583	8.7	9.6	3.3	5.1	251.8	△14.3	
	長期前払消費税勘定償却	16,869,949	0.3	0.4	—	0.0	—	—	
	小計 (E)	16,869,949	0.3	0.4	—	0.0	—	—	

医 業 費 用	資産 減耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—
		固定資産除却費	11,964,616	0.2	0.3	1.2	△7.6	△72.2	9.2
		小計 (F)	11,964,616	0.2	0.3	1.2	△7.6	△72.2	9.2
	研 究 研 修 費	研究材料費	9,794	0.0	0.0	0.0	593.1	12.1	△78.4
		謝金	0	—	—	—	—	—	—
		図書費	1,858,970	0.0	0.0	0.0	10.9	34.3	△3.0
		旅費	8,630,199	0.2	0.2	0.2	8.5	23.2	△7.5
		研究雑費	2,938,861	0.1	0.0	0.1	29.7	△24.2	△13.9
	小計 (G)	13,437,824	0.2	0.3	0.3	12.9	11.2	△8.9	
	合計 (A) ~ (G) (㊦)	4,874,433,902	88.6	95.1	93.6	8.1	20.7	6.9	
医 業 用 外	支払利息及び企業債取扱諸費	66,758,328	1.2	1.4	0.7	2.8	121.3	527.3	
	患者外給食材料費	0	—	—	—	—	—	—	
	雑損失	181,711,121	3.3	3.1	2.7	21.7	38.5	△12.3	
	合計 (I)	248,469,449	4.5	4.5	3.4	16.0	56.2	7.5	
特別 損失	過年度損益修正損	8,410,060	0.2	0.3	3.0	△47.4	△86.7	2,073.2	
	臨時損失	371,829,936	6.8	—	—	—	—	—	
	合計 (㊧)	380,239,996	6.9	0.3	3.0	2,277.4	△86.7	2,073.2	
総 合 計	(㊦) + (I) + (㊧)	5,503,143,347	100.0	100.0	100.0	16.1	18.7	10.1	

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		28年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
収 入	他会計負担金	156,059,933	59.2	20.0	1.1	108.1	14.1	22.8
	他会計長期借入金	0	—	—	—	—	—	—
	企業債	101,300,000	38.4	77.7	84.6	△65.3	△94.0	347.3
	補助金	6,463,000	2.4	2.3	14.2	△26.0	△98.9	272.4
	保証金	0	—	—	0.0	—	—	—
	固定資産売却代金	0	—	—	0.1	—	—	—
合 計		263,822,933	100.0	100.0	100.0	△29.7	△93.5	322.8
支 出	建設改良費	101,931,400	24.6	65.2	97.8	△63.7	△94.8	326.9
	投資	0	—	—	—	—	—	—
	企業債償還金	312,119,866	75.4	34.8	2.2	108.1	21.7	24.5
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	補助金返還金	33,083	0.0	—	—	—	—	—
合 計		414,084,349	100.0	100.0	100.0	△3.9	△92.2	305.0
収 支 差 引 額		△150,261,416	/	/	/	/	/	/

水 道 事 業

坂出市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度坂出市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 5 月 31 日から同年 7 月 25 日まで

3 審査に付された書類

平成 28 年度決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 事業報告書
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 固定資産明細書
- 〃 企業債明細書

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 29 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

普及の状況

(単位：人・%・戸)

年度	総人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 (B) / (A)	給水戸数 (D)
28	54,054	53,954	99.8	26,083
27	54,595	54,495	99.8	25,935
26	55,103	55,003	99.8	25,876
25	55,661	55,561	99.8	25,839
24	56,235	56,135	99.8	25,742

※総人口＝住民基本台帳＋外国人登録による

総人口に対する給水人口の普及率は99.8%(27年度全国平均97.2%)を維持している。給水人口は前年度に比べ541人減少し、給水戸数は148戸増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、給水人口は減少傾向にあるが、給水戸数は増加傾向にある。

水量の状況

(単位：m³・%)

年度	配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B) / (A)	対前年度増減率		年間一人当り使用水量
				配水量	有収水量	
28	7,621,993	6,651,304	87.3	△4.0	△0.3	123
27	7,941,791	6,674,103	84.0	△6.2	△0.2	122
26	8,464,147	6,684,588	79.0	1.3	△2.4	122
25	8,351,617	6,847,343	82.0	△0.3	△0.4	123
24	8,374,537	6,876,617	82.1	△0.9	△1.5	123

水源及び浄水場から送り出した水道水の量である配水量は前年度に比べ319,798m³(4.0%)減少し、水道料金の対象となる有収水量については22,799m³(0.3%)減少している。有収率は前年度より3.3%上昇した87.3%(平成27年度全国平均91.9%)となっている。有収水量は年々減少傾向で、配水量は従来の横ばい傾向が大きく減少し、有収率はやや低下傾向にあったものが大きく改善している。

年間一人当たりの使用水量は123m³である。

水 道 施 設 の 利 用 状 況

(単位：m³・%)

年度	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)／(A)	負荷率 (B)／(C)	最大稼働率 (C)／(A)
28	39,535	20,882	24,257	52.8	86.1	61.4
27	45,235	21,699	24,731	48.0	87.7	54.7
26	45,235	23,189	25,536	51.3	90.8	56.5
25	45,235	22,881	25,797	50.6	88.7	57.0
24	45,235	22,944	25,972	50.7	88.3	57.4

1日平均配水量は前年度に比べ817m³(3.8%)減少し、1日最大配水量については474m³(1.9%)減少している。このほか施設の効率性を示す指標である施設利用率、負荷率、最大稼働率は前年度に比べ、施設利用率が4.8%増加、負荷率が1.6%減少、最大稼働率が6.7%増加している。1日平均配水量、1日最大配水量ともに全体としてやや減少傾向にあり、負荷率についてもやや減少傾向にある。

単 価 の 比 較

(単位：円)

年 度	供給単価(A)	給水原価(B)	(A)－(B)	総収益単価(C)	総費用単価(D)	(C)－(D)
	給水収益+簡易 水道収益 有収水量	経常費用-(受託 工事費+材料及び 不用品等売却原価) 有収水量		総収益 有収水量	総費用 有収水量	
28	183.48	181.60	1.88	320.49	182.61	137.88
27	183.25	176.68	6.57	200.74	177.42	23.32
26	183.52	189.80	△ 6.28	210.35	194.69	15.66
25	183.27	173.86	9.41	188.40	174.55	13.85
24	183.25	178.18	5.07	189.82	181.02	8.80

有収水量1m³当たりの供給単価は183円48銭で、前年度に比べ23銭上昇している。給水原価は181円60銭で前年度に比べ4円92銭上昇している。原価収支としては、1m³当たり(供給単価－給水原価)1円88銭の黒字を生じている。

また、有収水量1m³当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では137円88銭の黒字となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	2,223,322,000	2,231,757,399	8,435,399	100.4
営 業 収 益	1,324,320,000	1,322,300,181	△2,019,819	99.8
営 業 外 収 益	100,254,000	110,724,178	10,470,178	110.4
特 別 利 益	798,748,000	798,733,040	△14,960	100.0
事 業 費 用	1,383,449,000	1,280,686,107	△102,762,893	92.6
営 業 費 用	1,279,104,506	1,180,860,459	△98,244,047	92.3
営 業 外 費 用	102,044,494	99,825,648	△2,218,846	97.8
特 別 損 失	2,000,000	0	△2,000,000	0.0
予 備 費	300,000	0	△300,000	0.0

※消費税を含む

事業収益の決算額は2,231,757,399円で予算現額に対して100.4%の収入割合となり、事業費用の決算額は1,280,686,107円で92.6%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	319,397,000	280,429,640	0	△38,967,360	87.8
企 業 債	250,000,000	210,000,000	0	△40,000,000	84.0
補 助 金	38,000,000	27,737,000	0	△10,263,000	73.0
工 事 負 担 金	23,600,000	35,351,640	0	11,751,640	149.8
消 火 栓 新 設 負 担 金	7,776,000	7,341,000	0	△435,000	94.4
固 定 資 産 売 却 代 金	21,000	0	0	△21,000	0.0
資 本 的 支 出	795,220,000	736,535,138	0	△58,684,862	92.6
建 設 改 良 費	538,982,771	480,297,909	0	△58,684,862	89.1
企 業 債 償 還 金	256,237,229	256,237,229	0	0	100.0

※消費税を含む

資本的収入の決算額は280,429,640円で予算現額に対して87.8%の収入割合となり、資本的支出の決算額は736,535,138円で92.6%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り456,105,498円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
総 収 益 (A)	2,131,687,361	1,339,753,354	791,934,007	59.1
経 常 収 益 (B)	1,332,954,321	1,339,753,354	△ 6,799,033	△ 0.5
営 業 収 益 (C)	1,224,696,740	1,224,665,726	31,014	0.0
総 費 用 (D)	1,214,595,384	1,184,135,619	30,459,765	2.6
経 常 費 用 (E)	1,214,595,384	1,183,910,119	30,685,265	2.6
営 業 費 用 (F)	1,135,666,634	1,099,861,911	35,804,723	3.3
純 利 益 (A) - (D)	917,091,977	155,617,735	761,474,242	489.3
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	118,358,937	155,843,235	△ 37,484,298	△ 24.1
営 業 利 益 (C) - (F)	89,030,106	124,803,815	△ 35,773,709	△ 28.7
総 収 支 比 率 (A) / (D)	175.5 %	113.1 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	109.7 %	113.2 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	9.7 %	12.7 %		
営 業 収 支 比 率	108.1 %	111.7 %		

※経常収益＝営業収益＋営業外収益

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※消費税を除く

本年度の総収益は、前年度に比べ 791,934,007 円(59.1%)増収の 2,131,687,361 円で、総費用は 30,459,765 円(2.6%)増加の 1,214,595,384 円となっており、差引 917,091,977 円の純利益が生じている。

(7) 収 益

収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,224,696,740	1,224,665,726	31,014	0.0
給 水 収 益	1,220,394,025	1,218,707,560	1,686,465	0.1
受 託 工 事 収 益	3,992,045	1,560,766	2,431,279	155.8
簡 易 水 道 事 業 収 益	0	4,298,200	△4,298,200	△100.0
他 会 計 負 担 金	294,000	96,000	198,000	206.3
そ の 他 営 業 収 益	16,670	3,200	13,470	420.9
営 業 外 収 益	108,257,581	115,087,628	△6,830,047	△5.9
分 担 金	20,550,000	16,050,000	4,500,000	28.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,416,109	1,150,000	266,109	23.1
他 会 計 補 助 金	840,000	920,000	△80,000	△8.7
引 当 金 戻 入 益	45,612,114	42,706,347	2,905,767	6.8
長 期 前 受 金 戻 入	28,652,567	30,289,524	△1,636,957	△5.4
雑 収 益	11,186,791	23,971,757	△12,784,966	△53.3
特 別 利 益	798,733,040	0	798,733,040	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	798,733,040	0	798,733,040	—
合 計	2,131,687,361	1,339,753,354	791,934,007	59.1

本年度の営業収益は、前年度に比べ簡易水道事業収益が減少したものの、受託工事収益、給水収益等が増加したことにより、全体で31,014円(0.0%)増収の1,224,696,740円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ分担金等が増加したものの、雑収益等が減少したことにより、全体では6,830,047円(5.9%)減収の108,257,581円となっている。

特別利益は、前年度は発生していなかったが、本年度は798,733,040円となっている。これは、修繕引当金を取崩し、特別利益に計上したことによるものである。

収益全体の状況としては、前年度に比べ791,934,007円(59.1%)増収の2,131,687,361円となっている。

(イ) 費用

費用の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,135,666,634	1,099,861,911	35,804,723	3.3
原 水 費	23,593,255	23,628,599	△35,344	△0.1
浄 水 費	405,451,568	401,358,651	4,092,917	1.0
配 水 費	122,189,295	114,173,380	8,015,915	7.0
給 水 費	53,371,169	47,973,682	5,397,487	11.3
受 託 工 事 費	6,697,315	4,737,984	1,959,331	41.4
業 務 費	88,700,512	78,410,920	10,289,592	13.1
総 係 費	137,321,900	119,186,378	18,135,522	15.2
簡 易 水 道 事 業 費	0	16,614,669	△16,614,669	△100.0
減 価 償 却 費	298,075,719	293,596,030	4,479,689	1.5
資 産 減 耗 費	265,901	181,618	84,283	46.4
営 業 外 費 用	78,928,750	84,048,208	△5,119,458	△6.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,566,822	82,952,044	△4,385,222	△5.3
雑 支 出	361,928	1,096,164	△734,236	△67.0
特 別 損 失	0	225,500	△225,500	△100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	225,500	△225,500	△100.0
合 計	1,214,595,384	1,184,135,619	30,459,765	2.6

本年度の営業費用は、前年度に比べ簡易水道事業費、原水費が減少したものの、総係費、業務費、配水費等が増加したことにより、全体では35,804,723円(3.3%)増加の1,135,666,634円となっている。総係費の増加は退職給付費等の増加、業務費の増加は手当等の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ5,119,458円(6.1%)減少の78,928,750円となっている。

特別損失は、発生していない。

費用全体の状況としては、前年度に比べ30,459,765円(2.6%)増加の1,214,595,384円となっている。

(4) 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	210,000,000	210,000,000	0	0.0
	工 事 負 担 金	32,747,195	43,167,217	△10,420,022	△24.1
	消 火 栓 新 設 負 担 金	6,803,737	8,379,939	△1,576,202	△18.8
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
	補 助 金	25,687,263	30,030,499	△4,343,236	△14.5
	合 計	275,238,195	291,577,655	△16,339,460	△5.6
支 出	建 設 改 良 費	446,654,239	445,745,713	908,526	0.2
	企 業 債 償 還 金	256,237,229	247,454,005	8,783,224	3.5
	合 計	702,891,468	693,199,718	9,691,750	1.4
	差 引 不 足 額	427,653,273	401,622,063	26,031,210	6.5

本年度の資本的収入は、前年度に比べ工事負担金、補助金、消火栓新設負担金が減少したことにより、全体では16,339,460円(5.6%)減収の275,238,195円となっている。

一方、資本的支出は、前年度に比べ建設改良費、企業債償還金が増加したことにより、全体では9,691,750円(1.4%)増加の702,891,468円となっている。

(ア) 工 事

費 用 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	28 年 度		27 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
配 水 管 布 設 工 事	4	46,352,520	3	42,681,600
配 水 管 布 設 替 工 事	9	243,802,440	14	263,146,320
消 火 栓 新 設 工 事	11	6,997,320	14	8,616,240
路 面 復 旧 工 事	4	9,507,240	1	3,489,480
そ の 他 工 事	3	71,935,560	2	84,240,000
合 計	31	378,595,080	34	402,173,640

※消費税を含む

本年度の工事件数は、前年度に比べ3件減少の31件である。工事金額については、路面復旧工事、配水管布設工事が増加したものの、配水管布設替工事、消火栓新設工事、その他工事が減少したことにより、前年度に比べ23,578,560円(5.9%)減少した378,595,080円となっている。

工事については、老朽配水管更新のための配水管布設替工事の割合が大きい。

(4) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	
前年度末未償還額(A)	3,864,007,521	3,901,461,526	3,988,004,097	4,106,703,344	4,159,204,337	
当年度借入額(B)	210,000,000	210,000,000	150,000,000	146,000,000	366,000,000	
償 元 金 (C)	256,237,229	247,454,005	236,542,571	264,699,247	418,500,993	
還 利 子 (D)	78,462,622	82,847,844	86,226,752	89,247,384	100,341,440	
額 合 計 (E)	334,699,851	330,301,849	322,769,323	353,946,631	518,842,433	
当年度末未償還額(F)	3,817,770,292	3,864,007,521	3,901,461,526	3,988,004,097	4,106,703,344	
す う 勢 比 率	(A)	92.9	93.8	95.9	98.7	100.0
	(B)	57.4	57.4	41.0	39.9	100.0
	(C)	61.2	59.1	56.5	63.2	100.0
	(D)	78.2	82.6	85.9	88.9	100.0
	(E)	64.5	63.7	62.2	68.2	100.0
	(F)	93.0	94.1	95.0	97.1	100.0

本年度の借入額は、前年度と同じ210,000,000円となっている。

元金の償還額は、前年度に比べ8,783,224円(3.5%)増加した256,237,229円となり、当年度末未償還額は46,237,229円(1.2%)減少した3,817,770,292円となっている。

未償還額は徐々に減少傾向にある。

(5) 財政状況

(ア) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,369,411,714	7,223,784,899	145,626,815	2.0
有 形 固 定 資 産	7,363,344,106	7,215,031,487	148,312,619	2.1
無 形 固 定 資 産	5,371,608	8,057,412	△2,685,804	△33.3
投 資 ・ そ の 他 資 産	696,000	696,000	0	0.0
流 動 資 産	1,562,492,824	1,521,610,834	40,881,990	2.7
現 金 預 金	1,450,841,895	1,412,743,349	38,098,546	2.7
前 払 金	1,548,830	974,170	574,660	59.0
未 収 金	83,176,317	81,668,290	1,508,027	1.8
貯 蔵 品	26,825,782	26,125,025	700,757	2.7
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
合 計	8,931,904,538	8,745,395,733	186,508,805	2.1

本年度の資産状況は、固定資産、流動資産ともに増加したことにより、前年度に比べ186,508,805円(2.1%)増加した8,931,904,538円となっている。固定資産の増加は有形固定資産の増加、流動資産の増加は現金預金の増加が主な要因である。

(1) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	5,244,966,168	5,975,549,340	△730,583,172	△12.2
固 定 負 債	3,743,601,677	4,584,637,348	△841,035,671	△18.3
企 業 債	3,574,427,293	3,607,770,292	△33,342,999	△0.9
長期リース債務	2,685,804	5,371,608	△2,685,804	△50.0
修繕引当金	0	799,996,640	△799,996,640	—
退職給付引当金	166,488,580	171,498,808	△5,010,228	△2.9
流 動 負 債	665,142,744	591,275,873	73,866,871	12.5
企 業 債	243,342,999	256,237,229	△12,894,230	△5.0
短期リース債務	2,685,804	2,685,804	0	0.0
未 払 金	330,760,619	253,155,242	77,605,377	30.7
賞 与 引 当 金	17,482,000	16,376,000	1,106,000	6.8
法定福利費引当金	3,078,000	2,818,000	260,000	9.2
前 受 金	4,851,153	4,851,153	0	0.0
預 り 金	62,842,169	55,052,445	7,789,724	14.1
預り有価証券	100,000	100,000	0	0.0
繰 延 収 益	836,221,747	799,636,119	36,585,628	4.6
長期前受金	836,221,747	799,636,119	36,585,628	4.6
資 本	3,686,938,370	2,769,846,393	917,091,977	33.1
資 本 金	1,720,250,995	1,572,286,775	147,964,220	9.4
自 己 資 本 金	1,720,250,995	1,572,286,775	147,964,220	9.4
借 入 資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	1,966,687,375	1,197,559,618	769,127,757	64.2
資 本 剰 余 金	23,216,449	23,216,449	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,943,470,926	1,174,343,169	769,127,757	65.5
合 計	8,931,904,538	8,745,395,733	186,508,805	2.1

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ186,508,805円(2.1%)増加の8,931,904,538円となっている。その内訳として、負債については、固定負債が841,035,671円(18.3%)減少の3,743,601,677円となり、流動負債が73,866,871円(12.5%)増加の665,142,744円となっている。

次に、資本については、資本金が147,964,220円(9.4%)増加の1,720,250,995円となり、剰余金が769,127,757円(64.2%)増加の1,966,687,375円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	917,091,977	155,617,735	761,474,242
減価償却費	298,075,719	293,596,030	4,479,689
長期前受金戻入額(△)	△ 28,652,567	△ 30,289,524	1,636,957
受取利息(△)	△ 1,416,109	△ 1,150,000	△ 266,109
支払利息	78,566,822	82,952,044	△ 4,385,222
有形固定資産除却費	265,901	181,618	84,283
引当金の増加・減少(△)	△ 803,821,779	△ 28,628,641	△ 775,193,138
未収金の減少・増加(△)	△ 13,585,400	11,871,762	△ 25,457,162
前払金の減少・増加(△)	△ 574,660	△ 5,240	△ 569,420
未払金の増加・減少(△)	1,659,291	△ 10,948,668	12,607,959
たな卸資産の減少・増加(△)	△ 700,757	△ 1,654,244	953,487
その他資産の減少・増加(△)	442,364	△ 67,471	509,835
その他負債の増加・減少(△)	5,103,920	△ 7,407,204	12,511,124
営業活動によるキャッシュ・フロー①	452,454,722	464,068,197	△ 11,613,475
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良費(△)	△ 443,968,435	△ 443,059,909	△ 908,526
補助金・負担金収入	65,238,195	81,577,655	△ 16,339,460
受取利息	1,416,109	1,150,000	266,109
未収金の減少・増加(△)	11,815,920	11,777,520	38,400
未払金の増加・減少(△)	75,946,086	108,615,014	△ 32,668,928
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 289,552,125	△ 239,939,720	△ 49,612,405
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	210,000,000	210,000,000	0
企業債の償還(△)	△ 256,237,229	△ 247,454,005	△ 8,783,224
支払利息(△)	△ 78,566,822	△ 82,952,044	4,385,222
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 124,804,051	△ 120,406,049	△ 4,398,002
資金増減額 ④=①+②+③	38,098,546	103,722,428	△ 65,623,882
期首資金残高 ⑤	1,412,743,349	1,309,020,921	103,722,428
期末資金残高 ⑥=④+⑤	1,450,841,895	1,412,743,349	38,098,546

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、38,098,546円(2.7%)増加した1,450,841,895円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、11,613,475円減少した452,454,722円、投資活動によるキャッシュ・フローは、49,612,405円減少したマイナス289,552,125円、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,398,002円減少したマイナス124,804,051円となっている。

7 ま と め

本年度の業務の状況をみると、給水戸数は 26,083 戸で前年度に比べ 148 戸増加したのに対し、給水人口は 53,954 人で 541 人減少しており、少子高齢化の進行や家族構成の変化が影響しているものと思われる。

また、配水量は 7,621,993 m^3 、有収水量は 6,651,304 m^3 となっており、前年度に比べて配水量が 319,798 m^3 減少し、有収水量が 22,799 m^3 減少している。また、有収率は前年度に比べ 3.3%増の 87.3%となっているが、平成 27 年度における全国の平均有収率 91.9%に比べ、低い値となっている。

次に、経営状況をみると収益的収支(消費税抜)では、前年度に比べ事業収益は 791,934,007 円(59.1%)増の 2,131,687,361 円、事業費用は 30,459,765 円(2.6%)増の 1,214,595,384 円となり、純利益は前年度に比べ、761,474,242 円(489.3%)増の 917,091,977 円となっている。

一方、資本的収支(消費税込)においては、456,105,498 円の資金不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

前年度に比べ純利益が大幅増となっているが、これは主に修繕引当金を取崩し特別利益 798,733,040 円を計上したことによるものであり、特別利益を除く経常利益は 118,358,937 円である。

以上が本年度の経営状況である。水道事業においては、現下の厳しい経済情勢のもと、市勢の発展と事業の効率的運用を図るため、経費の節減等による経営の健全化に努めてきた。また、平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 ヶ年事業として、配水管整備事業を実施しており、本年度は小山町、本町、文京町、入船町、府中町外に老朽管布設替、新設で 2,707.1m の配水管を布設した。また、有収率の向上対策として 100km にわたる配水管路線の漏水調査を実施し、早期漏水防止に努め、また老朽配水管布設替の促進を図り、更には、検定満了量水器一斉取替により不感水量の減少に努めた結果、有収率の改善が見られているところである。

以上のように、配水管等水道施設の老朽化対策等を実施しつつ、安定した給水体制の整備や災害対策、市民サービスの向上等に努めているところである。

一方、給水人口の減少、給水収益の減少等など、様々な課題もあることから県下の水道事業広域化に向けた準備も進めているところであり、平成 30 年度には広域水道企業団として統合される予定である。今後も厳しい経営環境が続くと思われることから、引き続き経費の節減と収益の確保等に努めるとともに、水道事業広域化に伴う老朽施設の更新、耐震化も計画的に行うなど、市民のライフラインである水道サービス水準の向上による住民福祉の増進に努められよう望むものである。

決算審査参考資料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：%)

区 分	年度 及び 単位	28年度	27年度	26年度	す う 勢 比 率			備 考
					28年度	27年度	26年度	
総 人 口	人	54,054	54,595	55,103	98.1	99.1	100.0	年度末総人口
計 給 水 人 口	人	53,400	76,800	76,800	69.5	100.0	100.0	事業計画において 定める給水人口
現 給 水 人 口	人	53,954	54,495	55,003	98.1	99.1	100.0	年度末給水人口
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	26,083	25,935	25,876	100.8	100.2	100.0	年度末現在
給 水 栓 数	栓	25,184	25,036	24,968	100.9	100.3	100.0	年度末現在
配 水 量	m ³	7,621,993	7,941,791	8,464,147	90.1	93.8	100.0	年間配水量
有 収 水 量	m ³	6,651,304	6,674,103	6,684,588	99.5	99.8	100.0	年間有収水量
有 収 率	%	87.3	84.0	79.0	110.5	106.4	100.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	457,655	457,878	450,310	101.6	101.7	100.0	年度末現在
職 員 数	人	27	27	28	96.4	96.4	100.0	年度末現在
1 m ³ 当 り 収 益	円	320.49	200.74	210.35	152.4	95.4	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 り 費 用	円	182.61	177.42	194.69	93.8	91.1	100.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益	円	183.48	183.25	183.52	100.0	99.8	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

※平成28年4月1日より係長1名を香川県広域水道事業体設立準備協議会事務局へ派遣

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
営 業 収 益	1,224,696,740	1,224,665,726	1,235,335,699
給 水 収 益	1,220,394,025	1,218,707,560	1,222,521,065
受 託 工 事 収 益	3,992,045	1,560,766	8,554,764
簡 易 水 道 事 業 収 益	0	4,298,200	4,255,270
他 会 計 負 担 金	294,000	96,000	0
そ の 他 営 業 収 益	16,670	3,200	4,600
営 業 外 収 益	108,257,581	115,087,628	170,784,422
分 担 金	20,550,000	16,050,000	12,690,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,416,109	1,150,000	1,695,342
他 会 計 補 助 金	840,000	920,000	1,242,000
引 当 金 戻 入 益	45,612,114	42,706,347	120,260,792
長 期 前 受 金 戻 入	28,652,567	30,289,524	23,224,855
雑 収 益	11,186,791	23,971,757	11,671,433
特 別 利 益	798,733,040	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	798,733,040	0	0
収 益 合 計	2,131,687,361	1,339,753,354	1,406,120,121
営 業 費 用	1,135,666,634	1,099,861,911	1,194,379,626
原 水 費	23,593,255	23,628,599	26,907,610
浄 水 費	405,451,568	401,358,651	397,134,599
配 水 費	122,189,295	114,173,380	126,677,386
給 水 費	53,371,169	47,973,682	50,871,783
受 託 工 事 費	6,697,315	4,737,984	12,642,319
業 務 費	88,700,512	78,410,920	78,883,780
総 係 費	137,321,900	119,186,378	195,872,009
簡 易 水 道 事 業 費	0	16,614,669	17,941,693
減 価 償 却 費	298,075,719	293,596,030	287,154,529
資 産 減 耗 費	265,901	181,618	293,918
営 業 外 費 用	78,928,750	84,048,208	87,015,931
支 払 利 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,566,822	82,952,044	86,330,949
雑 支 出	361,928	1,096,164	684,982
特 別 損 失	0	225,500	20,009,175
過 年 度 損 益 修 正 損	0	225,500	20,009,175
費 用 合 計	1,214,595,384	1,184,135,619	1,301,404,732
当 年 度 純 利 益	917,091,977	155,617,735	104,715,389
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	992,260,519	946,642,784	25,336,248
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	10,000,000	40,000,000	916,591,147
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,919,352,496	1,142,260,519	1,046,642,784

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
57.5	91.4	87.9	99.1	99.1	100.0
57.3	91.0	86.9	99.8	99.7	100.0
0.2	0.1	0.6	46.7	18.2	100.0
—	0.3	0.3	0.0	101.0	100.0
0.0	0.0	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	362.4	69.6	100.0
5.1	8.6	12.1	63.4	67.4	100.0
1.0	1.2	0.9	161.9	126.5	100.0
0.1	0.1	0.1	83.5	67.8	100.0
0.0	0.1	0.1	67.6	74.1	100.0
2.1	3.2	8.6	37.9	35.5	100.0
1.3	2.3	1.7	123.4	130.4	100.0
0.5	1.8	0.8	95.8	205.4	100.0
37.5	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
37.5	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	151.6	95.3	100.0
93.5	92.9	91.8	95.1	92.1	100.0
1.9	2.0	2.1	87.7	87.8	100.0
33.4	33.9	30.5	102.1	101.1	100.0
10.1	9.6	9.7	96.5	90.1	100.0
4.4	4.1	3.9	104.9	94.3	100.0
0.6	0.4	1.0	53.0	37.5	100.0
7.3	6.6	6.1	112.4	99.4	100.0
11.3	10.1	15.1	70.1	60.8	100.0
—	1.4	1.4	0.0	92.6	100.0
24.5	24.8	22.1	103.8	102.2	100.0
0.0	0.0	0.0	90.5	61.8	100.0
6.5	7.1	6.7	90.7	96.6	100.0
6.5	7.0	6.6	91.0	96.1	100.0
0.0	0.1	0.1	52.8	160.0	100.0
—	0.0	1.5	0.0	1.1	100.0
—	0.0	1.5	0.0	1.1	100.0
100.0	100.0	100.0	93.3	91.0	100.0
/	/	/	875.8	148.6	100.0
/	/	/	3,916.4	3,736.3	100.0
/	/	/	1.1	4.4	100.0
/	/	/	183.4	109.1	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
有 形 固 定 資 産	7,363,344,106	7,215,031,487	7,063,063,422
土 地	277,636,827	277,636,827	277,636,827
建 物	292,949,250	303,692,541	314,603,487
構 築 物	6,333,836,253	6,126,218,355	5,944,789,705
機 械 及 び 装 置	436,988,913	482,761,691	504,213,809
車 両 運 搬 具	8,206,424	9,778,601	11,682,247
船 舶	9,550	9,550	9,550
工 具 器 具 備 品	13,716,889	9,473,922	10,127,797
建 設 仮 勘 定	0	5,460,000	0
無 形 固 定 資 産	5,371,608	8,057,412	10,743,216
リ ー ス 資 産	5,371,608	8,057,412	10,743,216
施 設 利 用 権	0	0	0
投 資 ・ そ の 他 資 産	696,000	696,000	696,000
投 資	696,000	696,000	696,000
そ の 他 資 産	0	0	0
流 動 資 産	1,562,492,824	1,521,610,834	1,439,213,046
現 金 預 金	1,450,841,895	1,412,743,349	1,309,020,921
前 払 金	1,548,830	974,170	968,930
未 収 金	83,176,317	81,668,290	104,652,414
貯 蔵 品	26,825,782	26,125,025	24,470,781
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
合 計	8,931,904,538	8,745,395,733	8,513,715,684

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
82.4	82.5	83.0	104.3	102.2	100.0
3.1	3.2	3.3	100.0	100.0	100.0
3.3	3.5	3.7	93.1	96.5	100.0
70.9	70.1	69.8	106.5	103.1	100.0
4.9	5.5	5.9	86.7	95.7	100.0
0.1	0.1	0.1	70.2	83.7	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	135.4	93.5	100.0
—	0.1	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	50.0	75.0	100.0
0.1	0.1	0.1	50.0	75.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
17.5	17.4	16.9	108.6	105.7	100.0
16.2	16.2	15.4	110.8	107.9	100.0
0.0	0.0	0.0	159.8	100.5	100.0
0.9	0.9	1.2	79.5	78.0	100.0
0.3	0.3	0.3	109.6	106.8	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	104.9	102.7	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
固 定 負 債	3,743,601,677	4,584,637,348	4,663,266,335
企 業 債	3,574,427,293	3,607,770,292	3,654,007,521
長期リース債務	2,685,804	5,371,608	8,057,412
修繕引当金	0	799,996,640	810,688,640
退職給付引当金	166,488,580	171,498,808	190,512,762
流 動 負 債	665,142,744	591,275,873	487,872,703
企 業 債	243,342,999	256,237,229	247,454,005
短期リース債務	2,685,804	2,685,804	2,685,804
未払金	330,760,619	253,155,242	155,488,896
賞与引当金	17,482,000	16,376,000	14,944,000
法定福利費引当金	3,078,000	2,818,000	2,575,000
前受金	4,851,153	4,851,153	4,851,153
預り金	62,842,169	55,052,445	59,773,845
預り有価証券	100,000	100,000	100,000
繰 延 収 益	836,221,747	799,636,119	748,347,988
長期前受金	836,221,747	799,636,119	748,347,988
負 債 合 計	5,244,966,168	5,975,549,340	5,899,487,026
資 本 金	1,720,250,995	1,572,286,775	1,474,152,836
自 己 資 本 金	1,720,250,995	1,572,286,775	1,474,152,836
借入資本金	0	0	0
企 業 債	0	0	0
剰 余 金	1,966,687,375	1,197,559,618	1,140,075,822
資 本 剰 余 金	23,216,449	23,216,449	23,216,449
工事負担金	0	0	0
消火栓新設負担金	0	0	0
受贈財産評価額	23,216,449	23,216,449	23,216,449
交換財産差額	0	0	0
保 險 差 益	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
県費補助金	0	0	0
他会計補助金	0	0	0
利 益 剰 余 金	1,943,470,926	1,174,343,169	1,116,859,373
減債積立金	4,118,430	2,082,650	20,216,589
建設改良積立金	20,000,000	30,000,000	50,000,000
当年度未処分利益剰余金	1,919,352,496	1,142,260,519	1,046,642,784
資 本 合 計	3,686,938,370	2,769,846,393	2,614,228,658
合 計	8,931,904,538	8,745,395,733	8,513,715,684

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
41.9	52.4	54.8	80.3	98.3	100.0
40.0	41.3	42.9	97.8	98.7	100.0
0.0	0.1	0.1	33.3	66.7	100.0
—	9.1	9.5	—	98.7	100.0
1.9	2.0	2.2	87.4	90.0	100.0
7.4	6.8	5.7	136.3	121.2	100.0
2.7	2.9	2.9	98.3	103.5	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
3.7	2.9	1.8	212.7	162.8	100.0
0.2	0.2	0.2	117.0	109.6	100.0
0.0	0.0	0.0	119.5	109.4	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.7	0.6	0.7	105.1	92.1	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
9.4	9.1	8.8	111.7	106.9	100.0
9.4	9.1	8.8	111.7	106.9	100.0
58.7	68.3	69.3	88.9	101.3	100.0
19.3	18.0	17.3	116.7	106.7	100.0
19.3	18.0	17.3	116.7	106.7	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
22.0	13.7	13.4	172.5	105.0	100.0
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
21.8	13.4	13.1	174.0	105.1	100.0
0.0	0.0	0.2	20.4	10.3	100.0
0.2	0.3	0.6	40.0	60.0	100.0
21.5	13.1	12.3	183.4	109.1	100.0
41.3	31.7	30.7	141.0	106.0	100.0
100.0	100.0	100.0	104.9	102.7	100.0

財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			28 年 度	27 年 度	26 年 度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	82.5	82.6	83.1
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	17.5	17.4	16.9
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	41.9	52.4	54.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	7.4	6.8	5.7
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	50.6	40.8	39.5
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	162.9	202.4	210.4
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	89.1	88.6	88.1
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	234.9	257.3	295.0
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	230.6	252.7	289.8
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	218.1	238.9	268.3
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	116.0	167.4	175.4
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	82.8	128.4	138.7
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	14.7	16.6	14.5

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	} は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
} は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉</p>	
6 固 定 比 率 7 固定長期適合率	} は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているため、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。
12 固定負債比率 13 流動負債比率	} は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			28年度	27年度	26年度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.14	0.14	0.14
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.30	0.35	0.37
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.17	0.17	0.17
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.79	0.83	0.79
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	14.81	13.13	12.96
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	10.4	1.8	1.2
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	22.7	4.5	3.2
	21 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	175.5	113.1	108.0
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	108.1	111.7	103.8
	23 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	20.6	20.6	28.1
	24 人件費対営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	22.2	23.0	29.2

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 固定負債＝固定負債＋借入資本金 ④ 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 ⑤ 平均＝1/2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対営業収益比率は営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対営業費用比率は営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

(単位：円・%)

区 分			28年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
				28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
営 費	人 件	給 料	91,152,613	7.5	7.9	7.9	△2.9	△8.2	3.7
		手 当	68,938,792	5.7	5.6	5.1	4.8	△1.5	29.8
		法定福利費	33,829,066	2.8	3.1	3.1	△8.7	△8.5	10.0
		報 酬	9,289,558	0.8	2.1	2.1	△61.9	△9.9	△0.2
		賃 金	0	—	—	—	—	—	—
		退職給与金	47,826,000	3.9	2.6	8.3	56.0	△71.6	170.3
		小 計 (A)	251,036,029	20.7	21.3	26.5	△0.3	△27.0	35.7
業 費	物 件	厚 生 費	0	—	—	—	—	—	—
		研 修 費	301,237	0.0	0.0	0.0	△38.5	238.6	△29.6
		交 際 費	0	—	—	—	—	—	—
		報 償 費	148,940	0.0	0.0	0.0	△3.7	0.2	1.7
		被 服 費	111,380	0.0	0.0	0.0	△58.9	74.5	35.8
		広 報 費	422,986	0.0	0.0	0.0	4.0	27.9	△30.2
		旅 費	267,856	0.0	0.0	0.0	△5.7	1.7	0.5
		食 糧 費	3,223	0.0	—	0.0	—	—	△88.8
		備 消 品 費	4,556,789	0.4	0.2	0.2	60.1	△11.0	1.2
		印 刷 製 本 費	3,221,623	0.3	0.3	0.2	7.2	5.4	18.6
		通 信 運 搬 費	6,079,528	0.5	0.5	0.5	1.4	△0.3	1.6
		燃 料 費	1,000,932	0.1	0.1	0.1	△13.8	△20.5	3.8
		光 熱 水 費	4,085,847	0.3	0.4	0.4	△10.7	△8.0	3.2
		賃 借 料	6,199,722	0.5	0.6	0.6	△18.0	1.0	△1.9
		手 数 料	3,721,527	0.3	0.3	0.3	13.3	△0.5	4.2
		委 託 料	138,198,309	11.4	9.2	8.6	26.5	△2.4	21.4
種 苗 費	0	—	—	—	—	—	—		
薬 品 費	6,010,096	0.5	0.5	0.5	9.2	△9.9	△11.4		
保 險 料	2,196,940	0.2	0.2	0.1	5.2	11.8	△4.7		

業 費	物 件 費	修繕費	26,782,580	2.2	2.2	2.3	3.4	△14.9	△46.1
		調査費	0	—	—	—	—	—	—
		会費負担金	4,137,401	0.3	0.1	0.1	445.0	△40.3	△64.2
		動力費	28,549,363	2.4	2.5	2.6	△5.3	△11.5	△0.8
		補償費	0	—	—	—	—	—	—
		受水費	313,482,320	25.8	26.6	24.1	△0.4	0.2	0.6
	小計(B)	549,478,599	45.2	43.8	40.7	6.0	△2.2	△1.6	
	請 負 費 等	請負費	0	—	—	—	—	—	—
		材料費	24,226,152	2.0	1.9	1.5	8.4	15.1	10.3
		路面復旧費	2,539,450	0.2	0.4	0.3	△43.7	22.8	△6.3
負担金		9,654,000	0.8	0.8	0.7	6.5	0.6	△1.6	
小計(C)		36,419,602	3.0	3.0	2.5	1.4	11.9	4.6	
用 の 他	有形固定資産 減価償却費	295,389,915	24.3	24.6	21.8	1.5	2.4	1.8	
	無形固定資産 減価償却費	2,685,804	0.2	0.2	0.2	0.0	△12.1	25.4	
	固定資産 除却費	265,901	0.0	0.0	0.0	46.4	△38.2	△40.1	
	棚卸資産 減耗費	0	—	—	—	—	—	—	
	貸倒引当 繰入額	390,784	0.0	—	—	—	—	—	
	小計(D)	298,732,404	24.6	24.8	22.1	1.7	2.2	1.9	
	合計(A)~(D) (㉚)	1,135,666,634	93.5	92.9	91.8	3.3	△7.9	8.1	
業 外 費 用	支払利息及び企業債 取扱諸費	78,566,822	6.5	7.0	6.6	△5.3	△3.9	△3.3	
	雑支出	361,928	0.0	0.1	0.1	△67.0	60.0	62.1	
	合計 (㉛)	78,928,750	6.5	7.1	6.7	△6.1	△3.4	△3.0	
特 損 別 失	過年度収益修正損	0	—	0.0	1.5	—	△98.9	8,350.2	
	合計 (㉜)	0	—	0.0	1.5	—	△98.9	8,350.2	
総合計 (㉚)+(㉛)+(㉜)		1,214,595,384	100.0	100.0	100.0	2.6	△9.0	8.9	

資 本 的 收 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		28年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	
収 入	企 業 債	210,000,000	76.3	72.0	62.4	0.0	40.0	2.7	
	工 事 負 担 金	32,747,195	11.9	14.8	15.3	△24.1	17.4	37.7	
	消 火 栓 新 設 負 担 金	6,803,737	2.5	2.9	2.3	△18.8	53.6	△35.0	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	—	—	—	—	—	
	補 助 金	25,687,263	9.3	10.3	20.0	△14.5	△37.6	△23.0	
合 計 (7)		275,238,195	100.0	100.0	100.0	△5.6	21.3	△1.3	
支 出	人 件 費	給 料	11,395,800	1.6	1.6	2.1	4.2	△18.6	24.9
		手 当	10,495,396	1.5	1.3	1.5	15.9	△4.0	52.1
		法 定 福 利 費	4,217,003	0.6	0.6	0.8	3.9	△15.6	25.7
		報 酬	0	—	—	—	—	—	—
	小 計 (A)		26,108,199	3.7	3.5	4.4	8.5	△13.1	23.3
	物 件 費 等	旅 費	0	—	—	—	—	—	—
		被 服 費	4,202	0.0	0.0	0.0	△70.9	△60.7	273.7
		備 消 品 費	210,295	0.0	0.0	0.1	△13.6	△44.2	17.9
		燃 料 費	49,959	0.0	0.0	0.0	△22.1	△16.6	△12.9
		印 刷 製 本 費	0	—	—	—	—	—	—
		設 計 委 託 料	51,270,000	7.3	5.9	4.3	25.9	50.7	△7.0
		賃 借 料	0	—	—	—	—	—	—
		食 糧 費	0	—	—	—	—	—	—
		調 査 費	0	—	—	—	—	—	—
		工 事 請 負 費	343,937,000	48.9	53.3	47.3	△6.8	24.8	4.2
		工 事 負 担 金	0	—	—	—	—	—	—
		材 料 費	1,720,780	0.2	0.2	0.1	18.0	109.0	400.1
		修 繕 費	210,280	0.0	0.0	0.0	306.6	319.2	△81.6
		報 償 費	0	—	—	—	—	—	—
	路 面 復 旧 費	8,803,000	1.3	0.5	4.2	172.5	△87.6	97.3	
	委 託 料	3,086,160	0.4	0.4	0.4	15.9	6.2	62.3	
	用 地 費	0	—	—	—	—	—	—	
	保 險 料	0	—	0.0	—	—	—	—	
	手 数 料	0	—	0.0	—	—	—	—	
	小 計 (B)		409,291,676	58.2	60.2	56.4	△2.0	18.4	7.4
	固 定 資 産 費	機 械 器 具 購 入 費	7,688,560	1.1	0.1	0.8	713.9	△81.7	108.4
		車 両 購 入 費	880,000	0.1	0.1	0.1	89.3	△46.5	△92.2
量 水 器 購 入 費		2,685,804	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	—	
土 地 購 入 費		0	—	—	—	—	—	—	
小 計 (C)		11,254,364	1.6	0.6	1.4	174.8	△53.0	△44.0	
償 還 金	企 業 債 償 還 金	256,237,229	36.5	35.7	37.8	3.5	4.6	△10.6	
	小 計 (D)		256,237,229	36.5	35.7	37.8	3.5	4.6	△10.6
退 給 与 職 金	退 職 給 与 金	0	—	—	—	—	—	—	
	小 計 (E)		0	—	—	—	—	—	—
合 計 (A)～(E) (i)		702,891,468	100.0	100.0	100.0	1.4	10.8	△0.9	
収 支 差 引 額 (7)－(i)		△427,653,273	/	/	/	/	/	/	